契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札金額を算定した基準品ごとの単価を契約単価とする。

ハ　本業務において、入札に参加する者が関係法人１者だった場合は、当該手続きを中止し、再公募を実施する。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

（https://www.ur-net.go.jp/order/lrmhph00000000h1-att/lrmhph00000000hz.pdfを参照）

⑵　当機構西日本支社において、令和３・４年度物品購入等の契約に係る競争参加資格審査の業種区分「物品販売」の認定を受けていること。なお、競争参加資格の認定を受けていない者も競争参加資格確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、競争参加資格確認資料の提出期限までに当該資格の申請を行い、かつ、開札までに認定を受けていなければならない（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者については、手続き開始の決定後、西日本支社長が別に定める手続きにより「物品販売」の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（上記２⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時までにおいて、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

⑸　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者もしくはこれに準ずる者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書の交付方法　当機構ホームページよりダウンロードすることとする。

https://www.ur-net.go.jp/order/index.html

⑵　競争参加資格確認資料の提出期限及び提出方法　令和５年１月12日（木）17時00分までに次の場所に提出すること。（予め提出日時の連絡の上、内容を説明できるものが持参するものとし、郵送または電送によるものは受け付けない。）〒536―8550 大阪府大阪市城東区森之宮一丁目６番85号　独立行政法人都市再生機構西日本支社　住宅経営部機械保全課　電話06―6969―9924

⑶　入札書の提出期限及び提出先　令和５年２月27日（月）17時00分（郵送の場合は書留郵便とし、同日同時刻必着のこと。）〒536―8550 大阪府大阪市城東区森之宮一丁目６番85号　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部契約課　電話06―6969―9078

⑷　開札の日時及び場所　令和５年２月28日（火）14時00分　大阪府大阪市城東区森之宮一丁目６番85号　独立行政法人都市再生機構西日本支社　入札室

⑸　問合せ先　上記３⑵に同じ

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書・内訳明細書のほかに必要な証明書等を指定された提出期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した証明書等は当機構において技術審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を提出した者のみを、落札対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規定第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takuya Murakami, Director General of West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency.

⑵　Classification of the products to be procured : 21

⑶　Subject matter Procurement of 6 models of Room Air Conditioner.

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2023 to 31 March, 2024.

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.

①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice.

②　have been qualified for Classification of "sales of goods" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the West Japan district by Urban Renaissance Agency in fiscal year 2021 and 2022.

③　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office or each Branch Office, Urban Renaissance Agency.

④　not be the company where a gang or a gangster influences management substantially or a company following this

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents : 17 : 00, 12 January, 2023

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 27 February, 2023.

⑼　Contact point for the notice : Mechanical Maintenance Team, Housing Management Department, West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency, 1―6―85, Morinomiya, Joto-ku, Osaka City, Osaka 536―8550, Japan TEL 06―6969―9924.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年12月19日

契約責任者

東日本高速道路株式会社　関東支社

支社長　千田　洋一

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び数量　関東支社　大宮防災対策室モニタの調達

大型マルチモニター一式（55インチ液晶マルチモニタ18台他）

⑶　購入等案件の仕様　仕様書による

⑷　納入期間　契約締結日の翌日から180日間

⑸　納入場所　仕様書による

⑹　入札方法

㋐　入札金額は、総価とし、本調達に関する一切の費用を含めた額とすること。

㋑　落札価格は、入札書に記載された入札金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　審査基準日（下記３⑶に示す「競争参加資格確認申請書等」の提出期限の日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　審査基準日において、平成19年度以降における製造実績又は納入実績について、下記㋐、㋑、㋒のいずれかの基準を満たす者であること。

㋐　写真及びパンフレット等により、デジタルマトリクススイッチャーを用いた複数の画面を切り替えることが可能なモニタの製造実績が確認できる者であること。

㋑　契約書等※１の写し、写真及びパンフレット等により、デジタルマトリクススイッチャーを用いた複数の画面を切り替えることが可能なモニタの納入実績が確認できる者であること。

※１　納入場所、履行期間、契約内容（品名・数量・規格等）が証明できるもの